



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
コード番号 9816
代表者（役職名）代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長
半期報告書提出予定日 2025年11月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
URL <https://www.striders.co.jp/>
(氏名) 早川 良太郎
(氏名) 前原 宏信 TEL 03(6910)8390
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,909	2.5	98	—	119	—	59	—
2025年3月期中間期	3,814	1.7	△32	—	△45	—	△48	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 60百万円(—%) 2025年3月期中間期 △38百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.95	—
2025年3月期中間期	△5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	5,728	2,665	46.5	299.45
2025年3月期	5,498	2,463	44.8	303.84

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,664百万円 2025年3月期 2,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	5.3	170	257.0	190	123.5	100	129.9
								11.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,712,089株	2025年3月期	8,912,089株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	813,499株	2025年3月期	807,499株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,566,809株	2025年3月期中間期	8,220,708株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不動産市場および観光関連産業を中心に明るい動きが見られました。不動産分野では、都市部を中心にオフィス・住宅ともに堅調な需要が続いており、賃貸市場は底堅く推移し、ホテル・観光分野においても、訪日外国人旅行者の回復が進み、宿泊需要が高水準で推移するなど、インバウンド関連の回復が地方都市にも広がりを見せています。

一方で、国内経済全体としては、個人消費・設備投資・輸出ともに回復傾向を示しつつあり、実質GDPは緩やかに上昇しているものの、物価上昇や人手不足などにより景気のパラダイムはなお弱く、世界経済の成長鈍化や貿易政策リスクの高まりも重なって、回復基調はなお不安定な状況にあります。さらに、消費者物価上昇率が前年比3%程度と依然として高止まりしているほか、賃金上昇の進展にも時間を要しており、実質購買力の回復は限定的です。加えて、人手不足や都市部における賃料・不動産価格の高止まり、借入コスト上昇の懸念が、サービス分野や設備投資、資産運用におけるコスト増・慎重姿勢を招くなど、回復と制約が交錯する不透明な経済環境が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、会社体制の再構築を実施し、新体制のもと、実行フェーズへと移行し、スピード感をもって事業成長の具体化を進めております。持続的な成長を実現するため、組織体制と業務プロセスの最適化を一体で推進し、成果創出へ直結する動きを強化しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高3,909百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益98百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常利益119百万円(前年同期は経常損失45百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失48百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング・賃貸管理及びマンション建物の受託管理を行なうレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において、家賃保証事業を営んでおります。レジデンス事業は、前年同期比でサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、不動産売買事業は、売上高・粗利ともに前年同期をやや上回る実績となりました。また、主力であるレジデンス事業に加え、家賃保証事業も引き続き堅調に推移しており、不動産事業全体の収益性向上に寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は、レジデンス事業および不動産売買事業の増収により3,230百万円（前年同期比6.5%増）となり、同じく営業利益も143百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテルは、訪日外国人旅行者の増加などインバウンド需要の拡大という外部環境の追い風を受け、前年同期と比較して稼働率・平均客室単価ともに前年を上回る水準で推移いたしました。加えて、団体営業の強化やプライシングの内製化に加え、DX・AIを活用したレベニューマネジメントの精度向上を進めた結果、収益性の改善に寄与しました。さらに、収益基盤の見直しやコスト構造の最適化にも取り組み、より効率的な運営体制を確立いたしました。その結果、当中間連結会計年度は前年同期比で増収増益となりました。

倉敷ロイヤルアートホテルが所在する岡山県倉敷市では、歴史情緒あふれる美観地区を中心に観光需要が再び高まりを見せており、訪日外国人観光客の回復が追い風となっています。特に、2025年の大阪・関西万博を契機に、西日本全体でインバウンド需要の拡大が見込まれる中、倉敷エリアは関西主要都市のオーバーツーリズムを補完する“受け皿”としても注目を集めています。当ホテルでは、アートをテーマとした空間設計や文化体験型コンテンツの提供を通じて、滞在そのものに高付加価値を生み出す取り組みを進めております。また、地域事業者との連携を一層強化し、観光・食・文化を結びつけたエリア全体の魅力向上と、宿泊事業との相乗効果による収益拡大を図りました。こうした取り組みが奏功し、当中間連結会計年度は前年同期を上回る売上を確保し、増収増益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、セグメント全体では増収増益、当中間連結会計期間のホテル事業の売上高は657百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、世界的に経済や金融市場の先行きに対する不透明感が続くなか、新規投資に関しては慎重な姿勢を維持しつつも、中小企業の事業承継領域や、インバウンド需要の回復を見据えた観光関連事業など、国内における成長余地の高い分野を中心に、着実に情報収集および案件の選定を進めてまいりました。また国内を始め、南・東南アジア、欧州といった地域のスタートアップ投資、とりわけアグリテック、ヘルステックおよびエンターテインメントといった領域に注目してまいりました。

M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においては、当社が2025年6月16日に完了した第三者割当増資において取得した資金を用い、地方の観光地にヴィラ形式の宿泊施設の建設・運営を行う新規事業へ投資を進めております。STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させております。

この結果、当中間連結会計期間の投資事業の売上高は31百万円（前年同期の売上高は計上されていません）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。これは主に関係会社短期貸付金が200百万円、棚卸資産が106百万円増加した一方で、売掛金が27百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少しました。これは主に長期貸付金が150百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に契約負債が30百万円、短期借入金が29百万円増加した一方で、預り金が21百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。これは主に長期借入金が73百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは主に第三者割当増資により資本金と資本剰余金を92百万円ずつ、親会社株主に帰属する中間純利益59百万円を計上した一方で、自己株式の取得1百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は17百万円（前年同期は49百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益89百万円、減価償却費52百万円、棚卸資産の増加額106百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は117百万円（前年同期は103百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60百万円、関係会社短期貸付けによる支出200百万円、長期貸付金の回収による収入150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は231百万円（前年同期は266百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入199百万円、長期借入金の返済による支出135百万円、株式の発行による収入184百万円、配当金の支払額39百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（2025年11月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,423	2,245,683
売掛金	151,650	124,518
有価証券	160	—
営業投資有価証券	234,196	271,133
棚卸資産	67,977	174,351
短期貸付金	750,500	750,500
関係会社短期貸付金	—	200,000
その他	154,873	118,408
貸倒引当金	△4,528	△3,389
流動資産合計	3,497,253	3,881,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	877,289	875,512
土地	515,733	525,114
その他（純額）	102,101	93,967
有形固定資産合計	1,495,123	1,494,594
無形固定資産		
のれん	75,130	71,069
その他	12,935	18,415
無形固定資産合計	88,065	89,484
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	55,249	52,600
長期貸付金	157,700	7,584
繰延税金資産	17,235	20,898
その他	182,605	177,684
貸倒引当金	△4,696	△5,844
投資その他の資産合計	418,094	262,922
固定資産合計	2,001,283	1,847,001
資産合計	5,498,536	5,728,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,675	55,579
短期借入金	—	29,760
1年内返済予定の長期借入金	274,092	270,552
未払費用	106,787	95,448
契約負債	259,553	290,393
未払金	72,954	84,689
未払法人税等	47,478	39,039
賞与引当金	23,549	26,043
預り金	98,077	76,848
その他	96,808	41,809
流動負債合計	1,043,975	1,010,164
固定負債		
長期借入金	1,684,772	1,758,490
長期預り敷金保証金	110,522	106,151
繰延税金負債	139,630	136,786
その他	55,849	50,645
固定負債合計	1,990,774	2,052,073
負債合計	3,034,750	3,062,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,677,938
資本剰余金	109,730	201,730
利益剰余金	968,233	987,218
自己株式	△226,615	△227,949
株主資本合計	2,437,287	2,638,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,212	25,727
その他の包括利益累計額合計	25,212	25,727
新株予約権	1,200	1,200
非支配株主持分	86	103
純資産合計	2,463,786	2,665,968
負債純資産合計	5,498,536	5,728,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,814,144	3,909,912
売上原価	2,838,348	2,791,327
売上総利益	975,796	1,118,585
販売費及び一般管理費	1,008,552	1,019,758
営業利益又は営業損失(△)	△32,755	98,826
営業外収益		
受取利息	3,810	11,020
受取手数料	23,644	17,919
為替差益	—	504
持分法による投資利益	2,240	4,100
その他	2,301	1,390
営業外収益合計	31,997	34,935
営業外費用		
支払利息	6,308	14,291
社債利息	45	—
為替差損	34,204	—
その他	4,143	347
営業外費用合計	44,702	14,639
経常利益又は経常損失(△)	△45,461	119,123
特別利益		
関係会社株式売却益	18,265	—
特別利益合計	18,265	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	51
投資有価証券評価損	—	29,751
特別損失合計	0	29,803
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△27,195	89,320
法人税、住民税及び事業税	20,932	36,302
法人税等調整額	△2,798	△6,507
法人税等合計	18,133	29,795
中間純利益又は中間純損失(△)	△45,329	59,524
非支配株主に帰属する中間純利益	3,226	16
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△48,555	59,507

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△45,329	59,524
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	690	—
為替換算調整勘定	5,349	514
持分法適用会社に対する持分相当額	415	—
その他の包括利益合計	6,455	514
中間包括利益	△38,873	60,039
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△42,099	60,022
非支配株主に係る中間包括利益	3,226	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△27,195	89,320
減価償却費	63,450	52,935
のれん償却額	4,061	4,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	8
その他の引当金の増減額(△は減少)	△238	2,493
受取利息及び受取配当金	△3,810	△11,020
支払利息及び社債利息	6,354	14,291
為替差損益(△は益)	33,819	66
持分法による投資損益(△は益)	△2,240	△4,100
有価証券売却損益(△は益)	—	20
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,751
関係会社株式売却益	△18,265	—
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	51
売上債権の増減額(△は増加)	△27,268	25,983
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△15,411	△66,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△135,964	△106,374
仕入債務の増減額(△は減少)	88,005	△9,095
預り金の増減額(△は減少)	△15,656	△21,224
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△12,498	△4,370
その他	△33,009	22,667
小計	△95,634	19,192
利息及び配当金の受取額	10,559	17,769
利息の支払額	△6,375	△14,393
法人税等の還付額	49,092	2,535
法人税等の支払額	△7,585	△42,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,944	△17,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△118,213	△60,598
有形固定資産の売却による収入	12,963	—
無形固定資産の取得による支出	△10,100	△8,120
定期預金の払戻による収入	150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62,891	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△46,000	—
関係会社短期貸付けによる支出	—	△200,000
長期貸付金の回収による収入	—	150,115
その他	△29,322	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,562	△117,790

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	170,000	199,837
長期借入金の返済による支出	△336,147	△135,276
株式の発行による収入	—	184,000
自己株式の取得による支出	△15,262	△1,364
配当金の支払額	△40,687	△39,931
リース債務の返済による支出	△20,627	△5,603
短期借入金の増減額（△は減少）	△3,340	29,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,065	231,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,647	6,474
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△426,220	102,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,277	2,111,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,502,057	2,214,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月16日付で第三者割当による新株式発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,000千円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,677,938千円、資本剰余金が201,730千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	778,677	550,160	—	1,328,838	230,952	1,559,791	—	1,559,791
その他の収益(注) 4	2,254,353	—	—	2,254,353	—	2,254,353	—	2,254,353
外部顧客への売上高	3,033,031	550,160	—	3,583,191	230,952	3,814,144	—	3,814,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	924	—	924	—	924	△924	—
計	3,033,031	551,085	—	3,584,116	230,952	3,815,069	△924	3,814,144
セグメント利益又は損失(△)	72,762	△25,834	△10,194	36,733	28,237	64,970	△97,726	△32,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,726千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,018,074	657,166	31,639	1,706,880	1,200	1,708,080	—	1,708,080
その他の収益(注) 4	2,201,832	—	—	2,201,832	—	2,201,832	—	2,201,832
外部顧客への売上高	3,219,906	657,166	31,639	3,908,712	1,200	3,909,912	—	3,909,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,800	246	—	11,046	—	11,046	△11,046	—
計	3,230,706	657,412	31,639	3,919,759	1,200	3,920,959	△11,046	3,909,912
セグメント利益	143,969	56,820	17,200	217,990	1,200	219,190	△120,363	98,826

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特許の先行技術調査事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△120,363千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。